幼稚園の設置基準については、さきに文部省汚に選挙会を設け研究を続けてきましたが、別紙（一）のように委員会から答申を受けましたので、別紙（二）のように全国教育府県教育委員会・都道府県知事・五十大市教育委員会及び附属幼稚園を置く国立大学長に意倣を求きました。

別紙（一）

幼稚園の設置基準案の答申に際して

さきに、われわれは幼稚園設置基準案作成準備委員会を設立されまし
てから、慎重に審議を重ねてまいりました。この際、別紙のよ
うな答申案を得ることができましたので、ことに答申いたします。

なお、答申に際して、審議の要点を略記し、今後の幼稚園教
育の発展のために、委員一同よりの要望を申し添えたいと存じま
す。

本答申案の審議に当って、最も苦心いたしました点は、現在まで
何等公的援助もなく苦心経営されてつつも、教育的には、なお遙か
てよりはるかに立派の状態にあるといわれながら幼稚園教育の振興のために、
幼稚園設置の水準を来るだけ引き上げて幼児教育の理想に近づくこ
とを目標とする。共に、一方においては、水準引き上げるため、現に
存する幼稚園の存立をあやしむべきで、今後の普及を益まされ
する結果にならないよう、理想と現実をどのように調和させるかと
いうことであります。

したがって、この答申案は、単に理想の基準を示したものではな
く、今後の数年の間に一般幼稚園が到達すべき水準を示したものと
いうべきもののであります。

しかししながら、ひらがって今日の幼稚園の実状を見ますならば
ば、数年のうちにこうした水準に到達することは、公私立幼稚園共
に必ずしも容易なことでないと思われます。なかには、地域の状
況の整備と有資格の幼稚園教諭の補充は、最も重要な問題でありま
すので、私等に関しては国としても助成の道を開くこと、後者に関
しては教育省の行う国立大学幼稚園教諭の養成のために実施し
たコースを設置することにつき、文部省当局の積極的御配慮を望む
ものであります。

昭和二十七年二月八日
文部省初等中等教育局長

委員長 三木 安
正

幼稚園設置基準案作成準備委員会

田中、義男